

基本課題6 コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する

- グローバルな人・モノ・情報の交流の拡大に対応した国際空港・港湾を核とする広域経済圏づくりや、日常生活圏の拡大を背景とする広域的な生活基盤の整備、さらには、防犯・防災、高齢者や子育て家庭の見守りといった地域のコミュニティ活動への重要性の高まりなど、地域づくりにおいては、国・県・市町村の三層構造のみでは対処できない様々な課題が生じている。
- こうした中、各行政主体には、自らの範囲を超える広域的な視点をもって、隣接する自治体等と共通の課題認識のもとに、社会の様々な構成員とともにそれぞれの強みを活かしながら連携していくことが求められる。一方で、地域主導・分権型社会に向けては、コミュニティから市町村、広域圏といった各階層の中で課題を解決することができるよう、自主性、自立性を高めながら、それぞれの地域力を引き出していくことが求められている。
- このように重層的な圏域づくりを進める上では、県や市町村を超える広域の圏域を一律のものとして設定することは困難であるが、大きく以下のような考え方で取り組んでいくべきである。

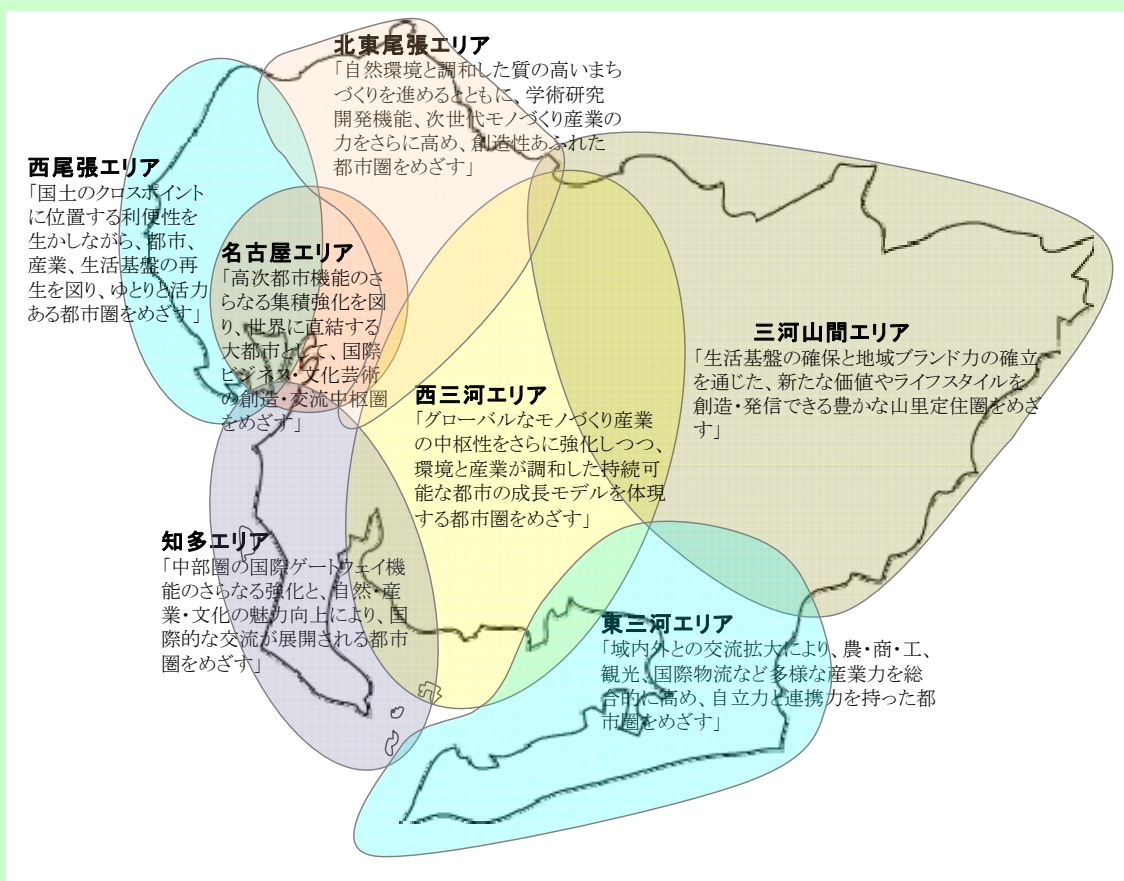
<「中部広域交流圏」の形成>

- 国際空港・港湾の利用圏など、現在の社会経済活動における地域間の結びつきや自然・歴史・文化のつながりなど、地域としてのまとまりから、名古屋 80～100km 圏の環伊勢湾地域を中心としつつ、さらには、東海北陸自動車道、三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道などを通じた中部圏全体で、賑わいあふれる国際交流圏や、世界をリードする産業・技術圏、さらには安心して暮らせる持続可能な環境先進圏などを形成していく。
- こうした圏域づくりに当たっては、将来のリニア中央新幹線や新東名・新名神高速道路の開通により、首都圏や近畿圏との結びつきがさらに強まることから、中部国際空港二本目滑走路の整備をはじめとするこの地域の国際交流ゲートウェイ機能や、国際ビジネス支援などの高次都市機能を強化していくなど、首都圏から近畿圏までの世界的な大都市圏ベルトの中での役割強化を図っていく。

<県内広域エリアによる地域づくり>

- 市町村域を越える広域的な地域づくりの単位として定着していた広域行政圏に関しては、市町村合併の進展などを背景に、その意義が小さくなっている地域がある一方で、都市計画区域、広域消防や二次医療圏など、広域行政圏よりも大きな単位で課題に対応していく動きも出てきている。
- こうしたことから、自然環境や土地利用の状況、産業活動の動向などの面で共通の課題を抱えるとともに、交通基盤の整備・活用などの面で一体的にとらえるべきより大きなエリアごとに、共通の課題への対応方向や圏域づくりの方向について、関係者の認識と取組を促していく。

〔県内広域エリアの設定イメージ〕



43 中部広域交流圏を支える陸海空の広域交通基盤整備

(1) 新たな飛躍の基盤となる広域交通ネットワークの整備

- 愛知そして中部圏が、人・モノ・資金・文化・情報の流れにおいて、東アジアや世界のダイナミズムを取り込みながら、我が国の経済をリードしていくため、東アジアや世界と結ぶ広域ブロックゲートウェイとして、中部国際空港の二本目滑走路の事業化の促進や名古屋港をはじめ港湾整備など、国際交通拠点機能の強化を図っていく。また、小型機の拠点として県営名古屋空港の機能強化を図るとともに、2025年に首都圏・中京圏間の開通が予定されているリニア中央新幹線に加え、新東名・新名神高速道路をはじめとする基幹道路の整備を促進し、国内広域交通ネットワークの形成を図っていく。

(2) 国際競争力を高める国際物流体系の構築

- 航空貨物需要の成田、関西国際空港への流出、経済状況の悪化等により、中部国際空港の取扱貨物量は減少し、また、東アジアの大規模港との競合などによる我が国港湾の国際的地位の低下など、国際物流を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。愛知、中部圏の企業が高い国際競争力を発揮できるよう、中部国際空港の利用促進やエアポートセールス、名古屋港、三河港等での港湾機能の強化やポートセールスなどを進め、また、これら国際交流基盤と後背地を結ぶアクセス性の向上などにより、国内輸送を含めたトータルの輸送コスト・サービスが最適化される物流体系の実現をめざしていく。

44 高次交流拠点機能の形成・強化

- 名古屋都心部等における大規模な民間再開発等のインパクトや世界との直結性・国土の交通の要衝としての優位性などを活かし、産業労働センターにおける国際ビジネス支援機能の集積を図るとともに、国際的・広域的な事業活動を行う企業の管理・国際部門や外国企業の誘致、さらにこうした企業群を支援するサービス機能や外国公館等の集積を促進し、海外を含めた高次な都市機能の強化を図っていく。
- また、中部臨空都市においては、国際空港に近接する立地を活かし、国際物流機能のさらなる集積促進、大型商業施設を核としたまちづくりのほか、航空機のサービスや生産加工機能等の誘導について検討を進めるなど、伊勢湾新拠点を目指した取組を推進していく。

45 新しいライフスタイルを実現する集約型まちづくり

(1) 中心市街地の再生

- 駅前等の商店街が衰退し、居住人口も減少するなど、多くの中心市街地の空洞化が深刻な問題となる中、今後の超高齢・人口減少社会を見据え、車に頼り過ぎない、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが求められている。県の「新しい都市計画の基本的方針」（2010年度に「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）」の策定等を予定）を踏まえ、中心市街地や駅周辺などへ都市機能の再配置を図るなど、社会的負担や環境負荷の小さい都市づくりを進めていくとともに、商店街活性化事業等に対する支援などによる商店街の活性化や、景観に配慮した公共事業の実施等による景観形成の推進により、中心市街地（街なか）の活力・魅力を向上させる取組を進めていく。

(2) リニモ沿線地域づくりの推進

- リニモ沿線地域において、愛・地球博を継承する施設群や大学・研究開発施設の集積、名古屋都心と西三河エリアを結ぶ交通ネットワーク、豊かな自然環境などの地域特性を活かし、民間等との連携による住宅地整備や、「リニモ沿線地域づくり会議」と連携した施策展開により、リニモを基軸としたネットワーク型のコンパクトなまちづくりを推進し、魅力ある新たな地域づくりを進める。

46 三河山間地域の振興

- 三河山間地域は、人口減少や高齢化、産業活動の低迷などにより、地域社会全体の活力低下が懸念される状況に直面しているが、木材の供給をはじめ、災害の防止や水源の涵養、自然環境の保全など、県土全体を支える重要な役割を果たしており、県全体として三河山間地域を支えていく必要がある。そのため、バスを軸とした公共交通体系の構築や集落機能の維持・再生に向けた仕組みづくりなど生活環境の確保や、豊田・岡崎地区研究開発施設用地の開発、新東名・三遠南信自動車道のIC周辺の企業立地環境の整備などによる雇用の場の創出を図っていく。そうした取組に加え、地域の豊富な資源を生かした文化芸術や観光の展開を図るなど、山村ならではの魅力や豊かな生活スタイルを提案し、「愛知県交流居住センター」の充実などを通じて、都市との交流を促進していく。

47 広域連携の推進

- 陸海空の広域交通基盤整備の進展や、企業活動の県境や国境を越えた広域展開の動き、さらには生態系や水循環など広域的に取り組むべき環境問題の顕在化など、県境を越えた広域の単位での地域づくりの重要性は、国際競争力の維持・向上といった観点からも一層高まってきている。そのため、これまで取り組んできた国際観光、外国企業誘致、多文化共生などの広域連携の取組を一層深化させていくとともに、2009年8月に策定された「中部圏広域地方計画」を踏まえ、北陸圏との連携をも睨みつつ、物流や研究開発、生態系の維持・再生など、新たな分野の広域連携のあり方や仕組みづくりについても検討を進めていく。

48 道州制の推進

- 道州制は、地方分権改革の究極の姿であり、住民本位の行政の実現に向けて、そのあるべき姿について議論を深めることが求められる。このため、全国知事会を通じた全国レベルでの検討や独自の調査研究を進めるとともに、広く県民・国民に情報発信していくことにより、国民的議論の喚起を図っていく。

49 分権時代にふさわしい「新しい公」の形成

(1) 地域コミュニティの活性化

- 都市化の進展などにより地域における住民の結びつきが希薄となり、地域コミュニティの力は低下してきたが、今後の少子高齢社会においては、高齢者や子育て家族への支援、防災・防犯などの身近な問題について、地域コミュニティレベルで自主的・自立的に問題を解決し、共生していく力を高めていくことが求められる。コミュニティ活動に対する行政支援は、住民に身近な市町村が中心となることが効果的であるため、県としては、地域活動を担うリーダーや防犯ボランティアなどの担い手の育成のほか、専門アドバイザーの派遣など、市町村への側面的な支援や、広域的な観点から市町村では十分に対応できない部分の補完的な取組、市町村の取組を誘導する先導的・モデル的な事業などを実施していく。

(2) NPOとの協働のさらなる推進

- 1998年の特定非営利活動促進法の制定以降、本県でもNPO法人数は増加を続けており、NPOとの協働についても着実に進展している。さらなる協働の推進を図るため、県政の各分野で、行政とNPOが果たす役割や行程等を示す「協働

ロードマップ」づくりを幅広く展開していくとともに、「公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（あいちモリコロ基金）」により、NPOやボランティア等の活動について、資金面からの支援を行っていく。さらに、NPOと地縁型組織や企業など多様な公共サービスの担い手間の連携の促進を図っていく。

(3) 企業との連携の拡大

- 企業には利益のみを追求するだけでなく、社会への責任や貢献が求められるようになる中であって、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組む企業が増加しており、行政との連携のパートナーとしての存在感を増している。こうした状況を行政としても活用するため、愛知県産農水産物を活用した商品開発や販売、地域防犯などといったコンビニエンスストアとの包括協定による様々な取組や、県有林での「企業の森づくり」事業など、企業の社会貢献活動との積極的な連携を図っていく。